

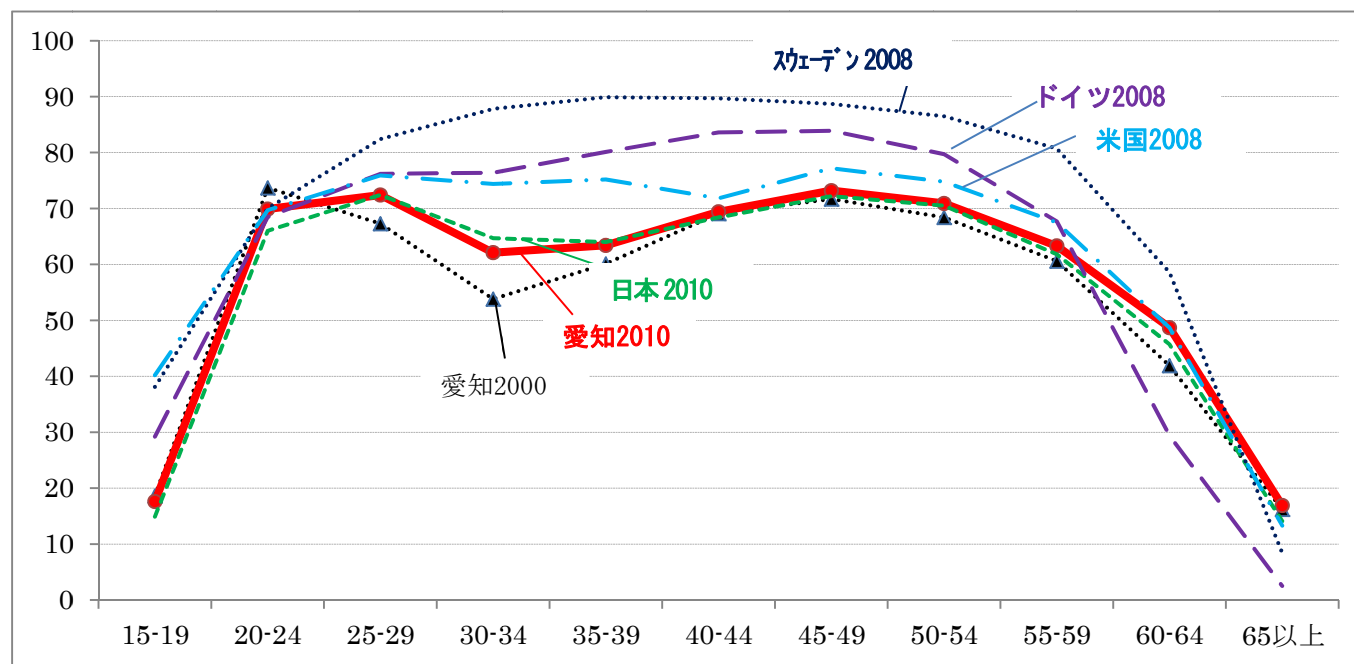
女性

労働力の中核をなす生産年齢人口(15~64歳)が減少する中、女性はその能力を十分発揮して社会で活躍していくことは、愛知・名古屋の持続的な発展にとって不可欠。

- この地域は、全国に比べ、女性の労働のM字カーブの谷が深い状況にあり、就労を望む女性がそれぞれの望む働き方で就労を継続できる環境づくりを進めていくことが必要である。
- 女性の活躍が期待されているが、その能力の活用が十分でない分野もあることから、女性の活躍の場の拡大に向け、女性の意欲や能力を高めるとともに、女性の参画の必要性について社会全体の理解を深めていくことが必要である。また、女性の再就職や起業への支援を拡充していくことが求められる。
- 男女がともに仕事と子育てを両立していくためには、固定的性別役割分担意識の解消等を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進することが重要となる。

(図表 2-1) 女性の年齢階級別労働力率

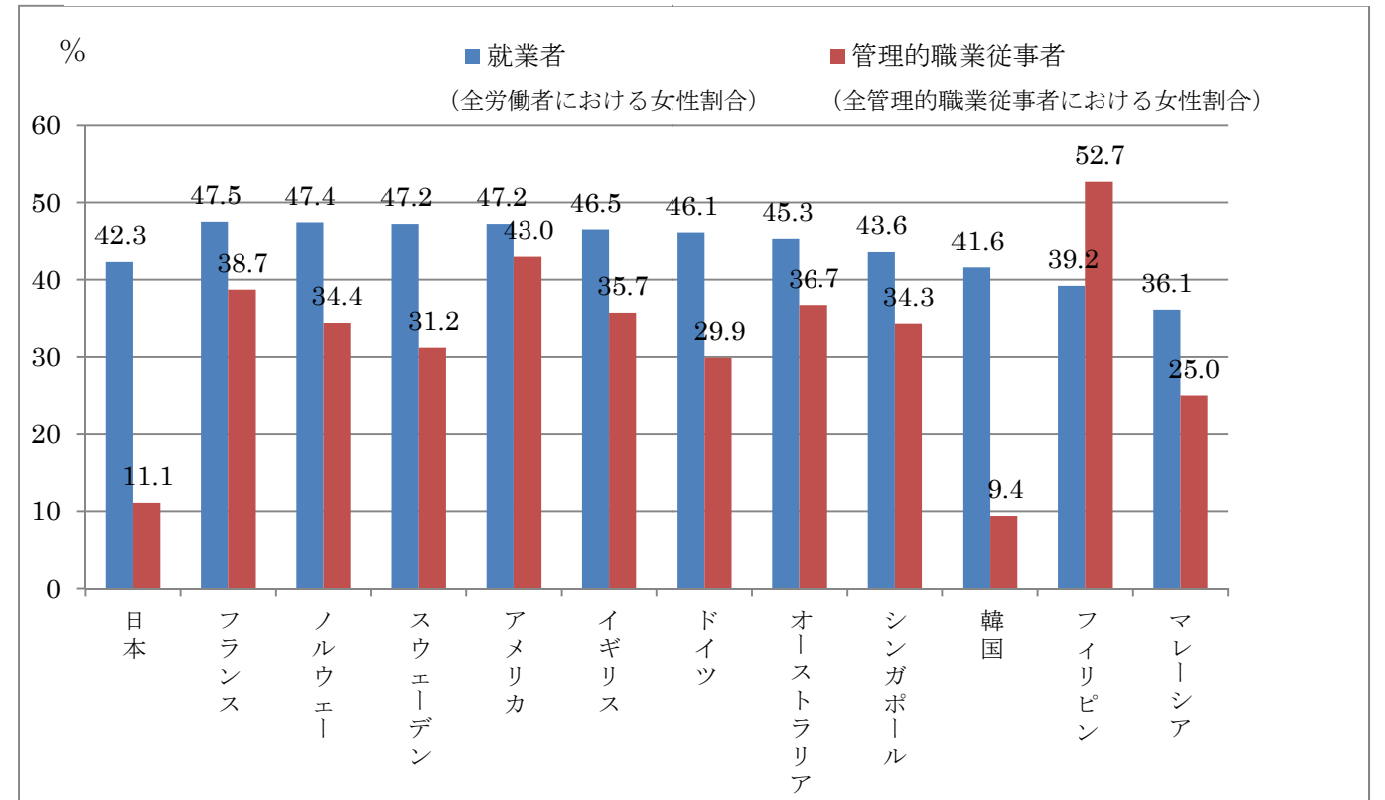
女性の社会参加の進展により労働力率は上昇しているが、欧米諸国とは異なり、子育て期にその割合が下がるM字カーブは依然として解消されていない。



資料：総務省「国勢調査(平成22年)」、内閣府「男女共同参画白書(平成23年版)」

(図表 2-2) 就業者及び管理的職業従事者における女性割合

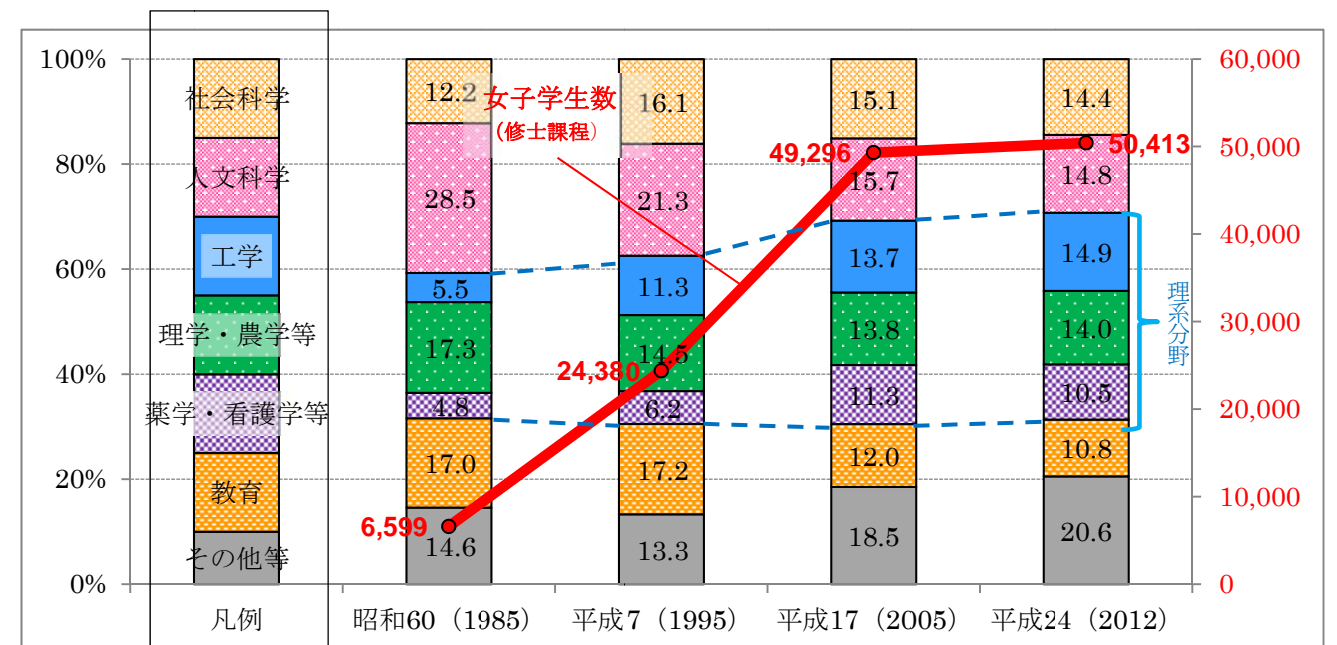
平成24年における全就業者に占める女性の割合は42.3%であり、海外の主要国と比べて大きな差は見られないが、管理的職業における女性の割合は近年漸増傾向にあるものの、欧米諸国のほか、シンガポール、フィリピンといったアジア諸国と比べても低い水準にとどまっている。



資料：内閣府「男女共同参画白書(平成25年版)」

(図表 2-3) 大学院における女子学生(全国)

大学院(修士課程)で学ぶ女子学生は増加傾向にあり、中でも、「工学」、「理学・農学等」、「薬学・看護学等」といった理系分野を専攻する学生の割合が高まっている。



資料：文部科学省「学校基本調査(各年度)」